



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行  
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

(氏名) 森 俊英  
(氏名) 市坪 功治  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 099-226-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,173	13.2	1,619	110.2	1,119	58.7
27年3月期第1四半期	4,569	△22.1	770	△65.3	705	△63.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,222百万円 (△11.8%) 27年3月期第1四半期 1,387百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	13.28	6.57	8.12	4.06
27年3月期第1四半期	8.12	4.06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	767,314	43,027	43,027	42,413	5.6	5.6
27年3月期	756,972	42,413	42,413	42,413	5.6	5.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 43,027百万円 27年3月期 42,413百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
第2四半期(累計)	1,000	△48.2	700	△42.4	7.45	7.45
通期	2,250	△36.5	1,500	△41.8	16.14	16.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	80,964,300 株	27年3月期	80,964,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	431,017 株	27年3月期	428,461 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	80,534,674 株	27年3月期1Q	80,555,809 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—		0	00	—		6	85	6	85
28年3月期	—									
28年3月期 (予想)			0	00	—		6	67	6	67

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(6) 預り資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券関係損益の増加等により、前年同四半期に比べ6億4百万円増加して51億73百万円となりました。

経常費用は、営業経費及び与信関係費用の減少等により、前年同四半期に比べ2億46百万円減少して35億53百万円となりました。

この結果、当第1四半期の経常利益は前年同四半期に比べ8億49百万円増加して16億19百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ4億14百万円増加して11億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ103億42百万円増加して7,673億14百万円となりました。

預金は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ90億63百万円増加して7,099億67百万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出しや消費者ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加して5,590億38百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加して1,065億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	79,014	87,015
商品有価証券	131	129
金銭の信託	492	498
有価証券	105,581	106,523
貸出金	558,711	559,038
外国為替	652	415
リース債権及びリース投資資産	1,590	1,661
その他資産	2,988	3,231
有形固定資産	12,630	12,517
無形固定資産	487	449
繰延税金資産	2,762	2,300
支払承諾見返	4,047	4,218
貸倒引当金	△12,081	△10,647
投資損失引当金	△36	△36
資産の部合計	756,972	767,314
<b>負債の部</b>		
預金	700,904	709,967
コールマネー及び売渡手形	360	367
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,976	3,544
退職給付に係る負債	1,924	1,824
睡眠預金払戻損失引当金	346	346
偶発損失引当金	503	526
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,491
支払承諾	4,047	4,218
負債の部合計	714,558	724,286
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	9,280	9,772
自己株式	△143	△144
株主資本合計	34,612	35,103
その他有価証券評価差額金	5,626	5,706
土地再評価差額金	2,878	2,898
退職給付に係る調整累計額	△704	△680
その他の包括利益累計額合計	7,801	7,924
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	42,413	43,027
負債及び純資産の部合計	756,972	767,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	4,569	5,173
資金運用収益	4,015	4,039
(うち貸出金利息)	3,271	3,309
(うち有価証券利息配当金)	403	416
役務取引等収益	422	452
その他業務収益	14	20
その他経常収益	116	660
経常費用	3,799	3,553
資金調達費用	152	157
(うち預金利息)	131	135
役務取引等費用	490	537
その他業務費用	2	17
営業経費	2,992	2,766
その他経常費用	160	74
経常利益	770	1,619
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	1	1
固定資産処分損	1	1
税金等調整前四半期純利益	769	1,618
法人税、住民税及び事業税	12	79
法人税等調整額	51	420
法人税等合計	63	499
四半期純利益	705	1,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	705	1,119

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	705	1,119
その他の包括利益	681	103
その他有価証券評価差額金	611	79
退職給付に係る調整額	70	24
四半期包括利益	1,387	1,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387	1,222
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4.平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)		平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)
		前年同期比	
業 務 粗 利 益 (コア業務粗利益)	3,514 (3,512)	18 (22)	3,496 (3,490)
資 金 利 益	3,598	45	3,553
役 務 取 引 等 利 益	△ 86	△ 18	△ 68
そ の 他 業 務 利 益	2	△ 9	11
経 費 ( 臨 時 処 理 分 を 除 く )	2,463	△ 130	2,593
人 件 費	1,355	△ 28	1,383
物 件 費	966	△ 102	1,068
税 金	141	0	141
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,050	147	903
<b>コア業務純益</b>	<b>1,048</b>	<b>152</b>	<b>896</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	△ 19	19
業 務 純 益	1,050	167	883
う ち 国 債 等 債 券 損 益	2	△ 4	6
臨 時 損 益	542	674	△ 132
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	25	△ 68	93
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	333	333	—
う ち 株 式 関 係 損 益	272	176	96
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,593</b>	<b>843</b>	<b>750</b>
特 別 損 益	△ 1	0	△ 1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,591	842	749
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	72	66	6
法 人 税 等 調 整 額	420	369	51
法 人 税 等 合 計	492	434	58
<b>四 半 期 ( 中 間 ) 純 利 益</b>	<b>1,099</b>	<b>409</b>	<b>690</b>

平成28年3月期  
第2四半期予想  
(6ヶ月間)

1,000

700

与信関係費用(①+②-③)	△ 307	△ 420	113
---------------	-------	-------	-----

○コア業務純益

コア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等や経費の減少等により、前年同期比1億52百万円増加の10億48百万円となりました。

○経常利益・四半期純利益

経常利益については、有価証券関係損益の増加及び与信関係費用の減少等により前年同期比8億43百万円増加の15億93百万円、四半期純利益は前年同期比4億9百万円増加の10億99百万円となりました。

(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施しておりません。)

①単体

(単位：百万円)

	平成27年6月末			平成26年6月末	平成27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,695	△ 3,210	△ 1,086	9,905	7,781
危険債権	18,278	△ 442	△ 748	18,720	19,026
要管理債権	9,779	131	△ 769	9,648	10,548
合計(A)	34,753	△ 3,521	△ 2,603	38,274	37,356
正常債権	531,357	20,668	3,051	510,689	528,306
総与信合計(B)	566,110	17,147	447	548,963	565,663
開示債権比率(A/B)	6.13%	△0.84%	△0.47%	6.97%	6.60%

※ 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の平成27年6月末の開示債権比率は、5.63%となります。

②連結

(単位：百万円)

	平成27年6月末			平成26年6月末	平成27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,695	△ 3,210	△ 1,086	9,905	7,781
危険債権	19,546	△ 450	△ 750	19,996	20,296
要管理債権	9,779	131	△ 769	9,648	10,548
合計(A)	36,021	△ 3,529	△ 2,605	39,550	38,626
正常債権	528,733	21,029	3,138	507,704	525,595
総与信合計(B)	564,754	17,500	532	547,254	564,222
開示債権比率(A/B)	6.37%	△0.85%	△0.47%	7.22%	6.84%

※ 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の平成27年6月末の開示債権比率は、5.87%となります。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成27年9月末(予想値)	平成27年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.5%程度	8.48%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

(単位:百万円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	103,740	7,851	8,269	417	99,226	6,397	6,896	498	102,289	7,744	8,091	346
株式	11,248	3,657	3,879	221	12,461	3,034	3,426	391	11,160	3,396	3,624	228
債券	72,967	960	1,002	42	70,676	1,019	1,019	0	72,299	1,065	1,073	8
その他	19,524	3,234	3,387	153	16,088	2,343	2,450	106	18,829	3,283	3,392	109

(注)1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし、株式及び受益証券については各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,656	△ 2	8	10	2,618	△ 5	14	20	2,161	11	22	11

(5) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
預 金 (末残)	709,988	27,970	9,054	682,018	700,934
うち個人預金	494,516	18,025	4,270	476,491	490,246
うち法人預金	175,271	8,671	123	166,600	175,148
貸 出 金 (末残)	560,394	17,255	241	543,139	560,153
うち中小企業・個人向貸出	524,342	19,662	1,082	504,680	523,260

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
合 計	77,172	8,189	1,871	68,983	75,301
投資信託	21,548	3,533	△ 134	18,015	21,682
個人年金保険等	51,720	7,607	2,612	44,113	49,108
公共債	3,904	△ 2,951	△ 607	6,855	4,511